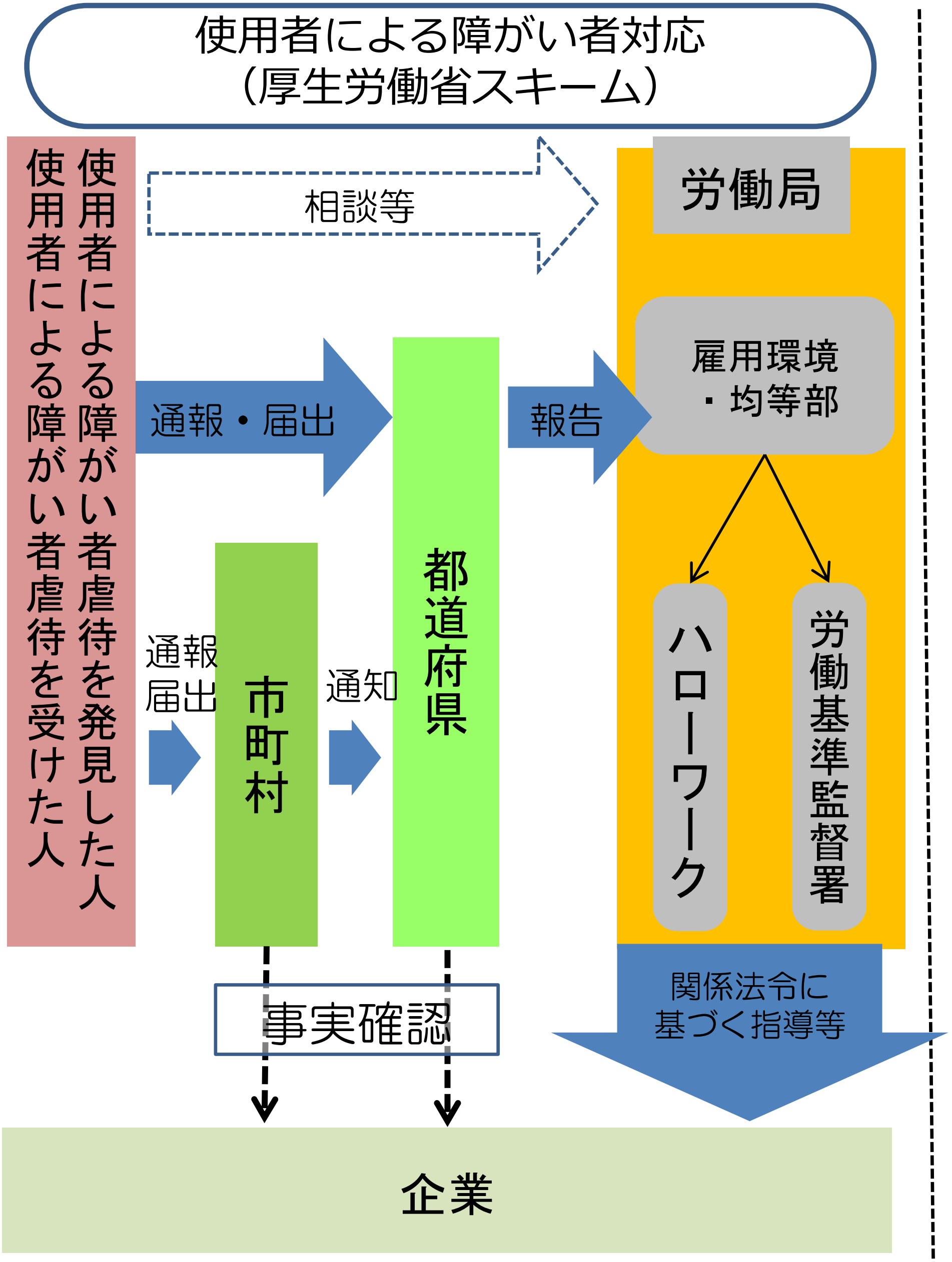
大阪府障がい者虐待防止対策支援事業の主な取組み

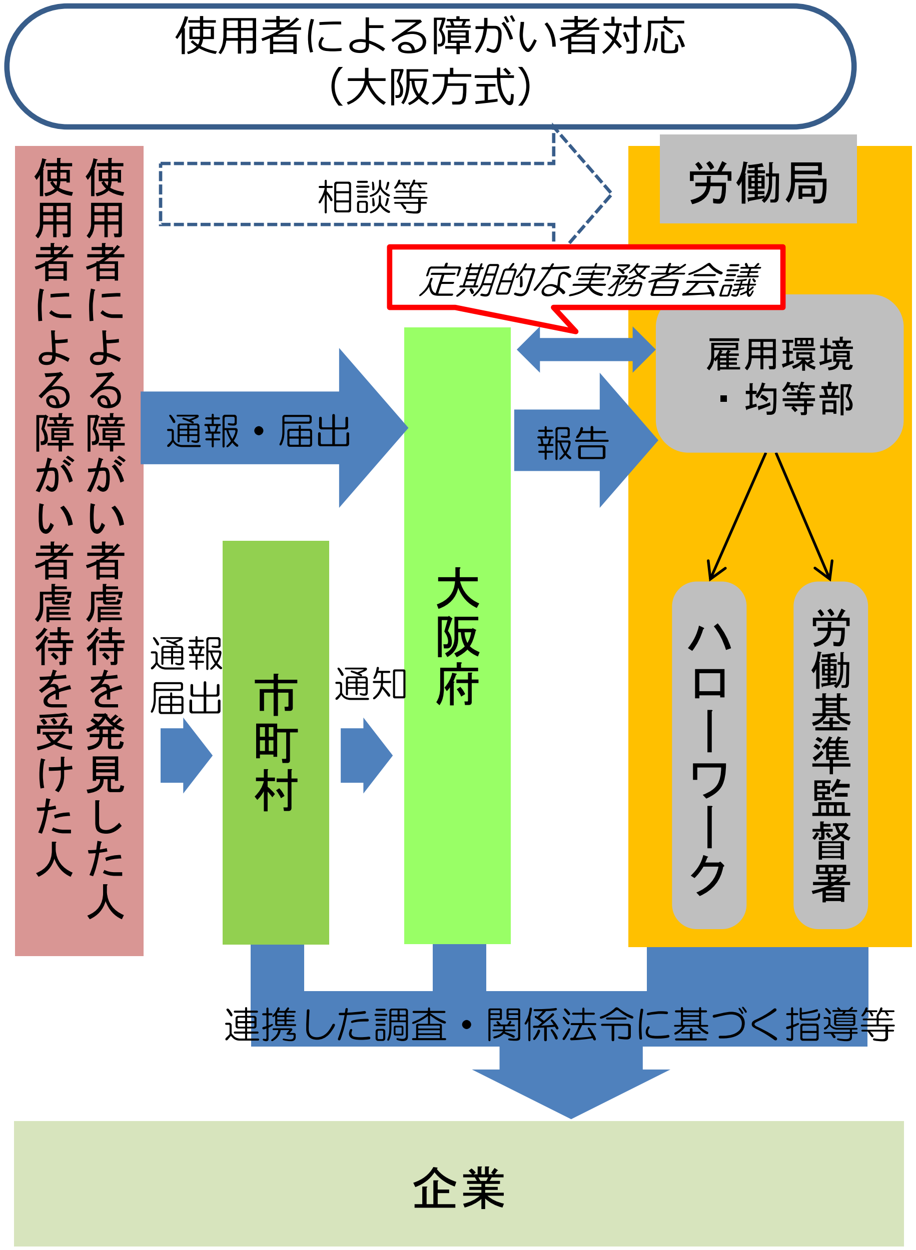
資料2

目的	H28年度の主な取組み
1．市町村の虐待対応力の向上 **（1）通報受理から終結に至るまでの虐待対応** **（2）虐待の早期発見、未然防止**	**①市町村職員向け虐待対応研修の強化** ⇒基礎研修：講義及び演習 （講義）・成年後見制度に関する基礎的な講義を追加 （演習）・事例を用いた初動期対応に関するグループワーク ⇒現任研修：内容の充実化を図るため、H28年度より複数回の開催 ・「家族関係の見立て」、「精神障がいの理解」、「成年後見制度を利用促進」に関するテーマを実施 ・養護者虐待だけでなく、施設従事者虐待や使用者虐待についても内容を拡充 **②市町村虐待対応ワーキングの継続** ⇒・終結事例の検証 ・現任者向け研修の企画 ・国調査の変更に伴うレビューシートの改訂と普及 **③専門性強化事業の充実** ⇒・H28年度実績は7件（H29.1時点） ・現任研修にて活用のメリットを紹介 ・市町村ワーキングにおける終結事例の検証に活用
2．障がい福祉サービス事業所の虐待防止	**④事業所職員向け虐待防止研修の継続実施** ・管理者対象とした研修：研修受講していない管理者への受講の推進 **⑤事業所に対する実地指導** ・全事業者を対象とした集団指導 ・個々の事業者に対する計画的な実地指導
3．関係機関との連携	**⑥使用者虐待における大阪労働局との連携** ・定期的な実務者会議の実施 **⑦DV対応における連携** ・ 現任研修において、DVの理解と障がい者虐待対応との連携に関する講義実施、市町村DV担当職員向け研修にも、障がい者虐待に関する講義を導入

使用者虐待の対応

参考資料1





参考資料2

障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施

1. 市町村・虐待防止センター対応職員コース内容（基礎研修・現任研修）

		基礎研修	現任研修
対　象　者		市町村障がい福祉担当課職員または 市町村虐待防止センター職員で、主に新任者	市町村・虐待防止センター職員または 市町村虐待防止センター職員
研修日程		講義１日、演習１日	研修　３日（講義・演習）
目　的		市町村においては、専門職の専従配置が難しく、新年度人事異動後の虐待対応新任者への研修として位置づけ、継続的な支援を行えるよう年度当初に実施。法の主旨、制度内容を理解し、基本的な対応スキル、特に初動期対応に重点を置き学ぶ。	養護者虐待だけでなく、施設従事者、使用者からの虐待についても虐待事案を活用した演習を行い、複層的な要因が絡む困難事例に対処できることを目的としており、国研修の内容等を考慮し、年度後半に現任者を対象として実施。
カリキュラム	講　義	「障害者虐待防止法の理解」 「大阪府における障がい者虐待防止・対応の現状」 「施設従事者による虐待の対応について」 「使用者による虐待の対応について」 「警察、労働局における障がい者虐待の対応」 「成年後見制度について」　等	「障がい者虐待対応における市町村の責務」 「DVの理解と障がい者虐待対応との連携」 「成年後見制度と市町村長申し立て」 「成年後見制度利用支援事業を活用した事例の紹介」 「精神障がいの理解と対応」 「家族関係の見立て」 「施設従事者虐待の対応」 「使用者虐待の対応」　等 ・養護者虐待において、市町村のニーズや大阪府の障がい者虐待の現状をふまえながら、専門性の高いテーマを抽出して研修を実施。 ・養護者虐待以外にも、施設従事者虐待や使用者虐待についても理解を深める。
	演　習	・養護者虐待に係る事例を通した演習 ・障がい者虐待対応の流れ、市町村・虐待防止センター担当職員の役割など、マニュアルに沿った場面設定に基づいて、基本的な対応をグループワークで習得する。	
実　績		受講者数　Ｈ２４　１５３名 Ｈ２５　１２８名 Ｈ２６　９２名 Ｈ２７　９０名 Ｈ２８　１０４名	受講者数　Ｈ２６　５９名（H26～実施） Ｈ２７　６４名 Ｈ２８（１月および３月に実施予定）

参考資料3

障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施

2.　障がい福祉サービス事業所等コース

国研修受講者及び外部講師を指導者にした講義並びに、演習形式の研修を実施。
⇒事業所等において、虐待防止（伝達）研修の実施、虐待防止委員会の設置を推奨。

⇒平成28年度より、**民間の障がい福祉サービス事業所の管理者を国研修に派遣し、府での演習講師として起用。**

＊H28年度の研修（11～12月に開催）においては1,121名の申込みがあり、982名が受講。

対　象　者	障がい福祉サービス事業所職員向け（平成28年11月～平成28年12月開催）
カリキュラム	講義（1日）：「障害者虐待防止法・対応に関わる法の理解」 「大阪府における障がい者虐待防止・対応の現状」 「障がい者虐待と権利擁護」等 演習（1日×4回）：「障がい者虐待防止の対応、体制づくり、組織運営について」 「不適切な支援への気づき」等
開催時期	平成２８年１１月～平成２８年１２月
実績（受講者数）	Ｈ２４：１，００９名　Ｈ２５：８６５名　Ｈ２６：６２４名 Ｈ２７：　７５０名 Ｈ２８：　９８２名（11～12月　開催）（申込者数：１，１２１名）